

青森県立高等学校将来構想検討会議第1分科会（第2回）概要

日時：平成26年9月10日（水）

13:00～16:10

場所：ウェディングプラザアラスカ サファイア

<出席者>

第1分科会委員

丹羽 浩正 分科会長、瀧原 祥夫 分科会副会長、佐井 憲男 委員、
櫻庭 洋一 委員、相馬 俊二 委員、高橋 公也 委員、高橋 福太郎 委員、
斗沢 一雄 委員、南谷 毅 委員
川口 敏彦 専門委員、黒滝 敏文 専門委員、佐藤 晋也 専門委員、
田中 泰宏 専門委員、豊島 隆幸 専門委員、花田 慎 専門委員、
福井 武久 専門委員、山口 龍城 専門委員

県高等学校長協会

荒川 由美子 家庭部会長、久慈 恵司 水産部会長、三上 隆裕 体育部会長

1 開会

佐藤理事から、挨拶があった。

2 調査検討

(1) 検討会議における検討状況及び第1分科会における調査検討の進め方について
事務局から、資料2～資料6について説明した。

(2) 学校・学科の在り方（各学科等の現状と今後の方向性）について

① 農業科

県高等学校長協会農業部会長である五所川原農林高等学校 校長 佐藤専門委員から、次のような意見発表があった。

- 現在、農業高校は農業科単独校が4校、他学科併設が1校、総合学科の系列として農業を学ぶ学校が1校となっている。
- 課題を考える上で、農業高校の中の問題と農業高校を取り巻く問題がある。
- 農業高校の中の問題として、学習指導要領が昨年度から完全実施となった。その中で、「農業に関する諸課題を主体的、合理的に、かつ倫理観をもって解決し、持続的かつ安定的な農業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育てる」ことになっている。
- 生徒も多様化しており、進路も農業分野だけではない。関連産業や、違う分野への就職や進学もある。ただし、農業高校での学習は生徒に活かされており、帰郷した時にそういった話をしてくれる生徒がほとんどである。

- 農業高校を取り巻く問題として、農政の影響がある。環境保全型農業をやらなければならないということが、国の施策として1999年に公表されている。2010年には、いわゆる六次産業化法が制定され、新たな農業を求めていく動きができた。農業高校としてはこれらにも応えていく必要がある。
- 担い手の育成について、社会貢献、地域貢献の機能を農業高校に備える必要がある。例えば、今までは規模の経済性を担う農業として専業農家をどういう形で育てていくかということが大きな課題だった。しかし、専業農家を育てたことによって、地域の中で農業所得は向上するが、地域の人が減る、地域に元気がなくなるということをしてしまった功罪がある。
- では、これからどうするのかというと、一つの方向性として連結の経済性を担う人財を育成していく。これは6次産業化につながるし、農商工連携につながる考え方でもある。
- 連結の経済性というのは、例えば、農業と教育、農業と観光、農業と福祉をつなげるなど、連結していくことによって、新しい価値が生まれ、新しい担い手が必要となっていくという考え方。併せて、安全安心な食糧供給産業という新しい産業を育てていけるのではないかと考えている。
- さらに担い手育成の中で大事なことは、これまでは日本の産業（農業）を支える担い手だけをイメージしてきたが、これからは地域の産業（6次産業）を支える担い手を明確に加え、育成していかなければならないということ。
- そのためには、中心校が必要となる。現在、青森県にはA類型の農業経営者育成高校が2校ある。五所川原農林高校と三本木農業高校だが、ここには寮があって、他県との交流や、地域の担い手の交流などを模索しているところ。ほかの単独校である柏木農業高校と名久井農業高校については、それぞれ特徴的な学科があり、この特徴をさらに磨いている。
- 地域貢献・社会貢献の機能を持ち、外に出て活動しやすくするために1クラス30人にできないかと考える。
- 中心校であれば5学級は必要。可能であれば6学級あればより良い。学科が1つ減ると教職員の定数の問題で、生徒が実習する学校農場を管理していくことが不可能になっていく。県には適正な農場規模ということも再度考えていただきたい。
- 異なる専門高校の連携については、1つの学校の中に、農業、工業、商業などの学科を入れるということは避けたい。他県では、農業高校が他校との統合により、農業科2クラス、工業科2クラス、商業科1クラス、全部で5学級の産業高校となった例がある。1次産業を中心とした産業複合体をつくるというのが狙いだが、その中心となる農業科が2学級となった。理論上はなんともないと思われるかもしれないが、実際は、農業高校時代の農場がそのままの規模で残っており、農場の維持管理、生徒の作業の後の手直し、農場予算のシステムなど、うまく行かないことが多くなっていると聞いている。
- 農業高校としては、他学科と1つになるよりも、それぞれが独立した形で連

携していった方がより良いと考える。

- くくり募集については、どの農業高校でも考えていない。くくり募集をする
と、例えば5つの学科があるとすれば、それぞれの学科に生徒を分けることが
できないと考えている。学科数が多い中、分けるのは大変。それよりなら、入
学時点から分かれていた方がいい。

委員から次のような意見があった。

- 農業は県の主要産業で、農林水産業の成長産業化を目指している。農業高校
は農業を通じた人間教育により、職業人の育成を目標としていると思うので、
本県の農業の成長産業化に貢献する多様な人財を育成していただきたい。
- 農業や農業を取り巻く環境が刻々と大きく変わっており、今後もこの状況が
続くと考える。時代のニーズに応じたカリキュラムの編成に努めていただきたい。
- これからの農業経営者には消費者ニーズや売り先をしっかりと捉えて、農産
物の生産、販売を行うことが求められている。生産技術の基礎知識はもちろん
のこと、経営感覚を持ち、マーケティングや経理の知識を持った人財を育成し
ていただきたい。
- より実践的な教育機関である営農大学校等との継続教育を行って、レベルの
高い人財を育成していただきたい。
- 農業にやりがいや夢を持てる人財を育成して欲しい。
- 農業は地域密着型の産業なので、ふるさとを愛して、ふるさとに誇りを持つ
人財を育成して欲しい。

- 農業について考えるのは、まず、食糧自給率の問題。食糧は毎日食べなけれ
ばならないので、ある程度の自給率を持たないと他の産業も育たない。まして、
人が住めなくなるという問題がある。そういう意味では、日本は先進国の中
でも食糧自給率が非常に低い。水資源もそうだが、もう少ししっかりと捉えて、
産業として育成する、保護するという必要だと考える。
- マーケティング的な発想で、売れるものを作るということも大事だと思うが、
全てが農業経営者になるわけではなく、農業に従事する労働者にもなり得る。
農業で生活できる所得を得る経営者と、その下に従業員として働く者がいると
いう区分が必要になるのだろう。そこで安定的な収入を得なければ、後継者は
育たないし、農業に従事する人も減っていく。
- 6次産業は、経営者が何を作って、何をどうやって販売するのか、付加価値
をどう見いだすかという視点が必要。2次産業、3次産業と同様に、設備投資
に対する融資を受けるために金融機関等に対して、経営についてきちんと説明
できるように、マーケットをつかまえながら、生産コストを把握して事業を展
開できる資質を持った人になる必要がある。

- それには、高校だけでは難しいのではないかと。大学に進学してから就農するようになると思う。資料でも農業高校卒業後、農業に従事した人は371名中19名と非常に少ない数字になっている。それは農業に対する将来が見出せていない人が多いことによると思う。
- 農業の他との連携ということでは、生き甲斐づくりや、人口減少の中で様々な遊休農地を使った形での展開も十分可能だと思う。青森県に残る人、あるいは青森県に移住する人を増やすためにも、様々な展開を情報発信しながら進めていくことも必要ではないかと思う。
- 農業高校の意義や県の攻めの農林水産業という施策の重要性はよくわかったが、生徒は実際に農業高校を卒業して、農業高校で学んだことを活かした職業に就いているのか。もしくは大学、専門学校に行っているのか。

(事務局回答) 平成25年3月卒業者の内訳として、農業林業に就いた者は19名となっている。大学進学は全体の14%で、98名中26名が農学関係の学部に進学している。専修学校進学は30%、206名で、そのうち農業関係が26名。就職は全体の54%となっている。農業関係の就職、進学がそれほど多くないように見えるが、これは農業科に限ったことではなくて、他の学科にも見受けられる状況にある。

- 高校卒業後、371名中19名しか、農業に就職していない。建設業は農業土木という意味で関係あると思うが、その他飲食・宿泊業、医療・福祉という分野は、ほとんど関係ないように思う。どうしてこういう結果になるかというところ、普通高校に行きたいけど、学力的に仕方なく農業高校に行く生徒もかなりいると思う。そうであるならば、農業高校の人数をわざわざ確保しなければならないというよりは、普通高校にして、その中に農業科をつくるとか、より生徒の実態に合うような学科の設定、仕組みにした方がいいのではないかと。
- 食糧自給率は日本人として考えていかなければならないこと。日本は全体で40%を割ったが、青森県は120%。これを他の県と同じにする訳にはいかないので、青森県独自の農業教育を推進していく必要がある。
- 農業高校の中心となる学科は、作物を作ること。生物生産科、園芸科学科、畜産科などがそれに当たる。運営する農場で立派な作物を作らないと、見本にならない。小さい学校では、農場運営はなかなか難しい。また、作物を作るだけではなくて、それを支援する学科も必要になる。例えば、山を管理する林業、田んぼをつくる農業土木、機械を扱う農業機械、かつては農業婦人を育成した食品科学科や生活科学科、流通を勉強する農業経済科、名久井農業高校にできた環境システム科など、多岐にわたって農業教育は必要になっていく。将来の職業として考えていくには、少しずつこういうことも必要だという程度の学習

では、なかなか難しい。専門学科としてしっかりと取り組んでいかなければならないだろうと思う。とりわけ、最近は6次産業ということで、作るだけではなくて、販売、流通まで力を入れていくとなると、1つの学科ではなかなか難しい。

- 学校規模については、ある程度の農場の規模がないとうまく行かない。ただ栽培したという小学校、中学校の技術・家庭科のやり方ではなくて、農場で良いものを作って、それをどうやって販売していくかというところまで考えていくとなると、ある程度大きい学校でないといけない。それぞれの地域によって、農業のとらえ方も違うし、規模も違うのが現状。
- 他学科との連携については、他県ではいくらか見られる。できないことはないと思うが、一番の課題は施設・設備。例えば、農業科と工業科が組むとなると、農業科は農場が必要。工業科は工業の施設が必要。それを1カ所に組めるかどうか。名久井農業高校で、農業と工業の連携のために、施設をつくる申請を県に何度もしたが、なかなか難しい。口では農工連携と言うが、そこまで青森県が、高校教育に支援してくれるか疑問なところ。他県の話もあったが、日本海側はほとんど農業経営者育成高校はなくなり、どんどん統合してきた。一見、先端的な感じがするが、どちらかというところ、青森県は農業、工業、商業ともによく頑張っているという感じを受けている。
- 1つの視点として、日本の農作物は非常に品質が良くて、海外に売り出すことで大きな活路を見いだせるのではないかとということがよく言われるが、このことについて高校段階でどのように教育していくかということも、考えることは必要だと思う。

② 工業科

県高等学校長協会工業部会長である弘前工業高等学校 校長 豊島専門委員から、資料7により次のような意見発表があった。

- 現在、青森工業高校、五所川原工業高校、弘前工業高校、十和田工業高校、むつ工業高校、八戸工業高校、南部工業高校の7校がある。南部工業高校については、今年度で閉校となり、来年度からは、八戸工業高校に統合される。各高校それぞれに学科があり、地区に密着した形での工業人の育成、技術者の育成に実績を上げている。高校卒業後の進路については、約7割の生徒が就職している。ここ1、2年、県外の求人が多く、震災復興、東京オリンピック誘致の影響を受けて、中央の求人が多く、それに対応すべく技術者の育成に取り組んでいる。
- 工業高校の目指す役割は資料に記載しているとおり。それを踏まえ、工業科として県内外に優秀な技術者を輩出してきた。高校入試においても高い倍率となっており、中学生の工業に対する関心は高いものと察せられる。成果として

は、キャリア教育の実施、つまりインターンシップの実施や、熟年技能者による高度な技術の授業ということ。ものづくり教育の推進としては、各種東北大会、全国大会でのものづくりコンテストへの参加、全国ロボット競技大会への出場と、工業高校は学科の特色を活かした形で取り組んでいる。さらに資格取得では、全国工業校長会で実施しているジュニアマイスター顕彰制度というものがあり、取得した資格にポイントが設けられていて、本県は東北で第3位の取得者数を誇っている。高い水準を持った資格取得を行っている。

- 各高校にある小学科については、それぞれ地域に密着した技術者の育成に取り組んでいて、学科改編においては、十和田工業高校では機械・エネルギー科、むつ工業高校では設備・エネルギー科、青森工業高校では都市環境科という学科改編がなされ、それぞれ特徴を活かした授業内容により、スムーズな運営がなされている。
- 課題としては、南部工業高校の統廃合によって、地元の技術者の供給が困難になったということ。南部地域は神社仏閣が多い地域で、建築、特に宮大工の育成が非常に盛んだった。南部工業高校においては、建築科において優秀な人材が多数育成されていたが、それが八戸工業高校の建築コースとなり、地元からは八戸までの距離が遠いということで、なかなか行けない生徒もいると聞いている。
- 閉科になった学科の代わりに、新たな担い手を育てなければいけないという課題が若干あるが、概ねそれぞれの学科においては、順調な滑り出しをしている。
- 八戸工業高校では、従前にあった土木科を「土木建築科」に改編し、それぞれ土木コースと、建築コースに分けて運営している。課題として、同じ学科でありながら、1年次の基礎科目を除くと共通する科目がほとんどないということがある。
- 八戸工業高校では、学科廃止は極力少なくして、学科単独の存続を望んでいる。
- 今後の方向性も含めて、工業高校においては、新規の学科は必要ない。時代の流れに対応するため、学科改編が行われてきて、様々な学科が設置された経緯があるが、今後、少子化や社会の流れからいっても、新しい学科は、ある程度淘汰されていく可能性が非常に高いと考えている。

そこで工業科としては、基幹となる学科は、機械・電気・建築・土木の4つの学科であり、最低でも必要にはなるだろうと考えている。この4つの学科があれば1軒家が建つというイメージ。最低その学科で新しい技術、それから基礎基本をしっかりした形で学ぶという生徒の育成を図っていかなければならない。基幹となる学科を中心として、今後の工業科は質の高い内容の教育を進めていくべき。

- 今後、少子化に当たっても、工業は日本の経済、地域産業の発展から、絶対絶やすことのできない分野であろうと考えている。従って今まで培った本県の

高い質の工業教育は今後とも継続するべき。

委員から次のような意見があった。

- 就職が全体の7割から8割ということで、就職を中心とした進路指導が行われていると思っている。また、キャリア教育や、地元の卓越した技能者との交流をしながら、質の高い人財育成に取り組んでいるということは発表いただいたが、さらにレベルアップを図った技術者の養成という視点で考えることはできないか。進学率が16%ということだが、もう少し進学への意識付けをして、県内外の大学等で技術を身に付け、就職については青森に戻ってくるような人財育成の仕方もあるのではないか。
- 先日、学校視察をさせていただいた。進学を目指すにしろ、就職を目指すにしろ、現状でも様々な学科を、かなりきめ細かく設置しているということを改めて認識した。
- 特にものづくりに関しては、本県ではこれまで、その時々成長が見込まれるような分野に着目しつつも、あまり分野にとらわれなくて全般的な振興を図ってきた。その中で、注目してきた分野は、例えば以前だと、ナノテクや、液晶分野、今では自動車関連、健康福祉産業といったところが主なターゲットとなっている。
- 企業からすれば、即戦力が欲しいということもあるかもしれないが、新卒の方にそこまで企業は期待していないと思う。その企業向けの人財養成は、それぞれの企業が、新卒者を採った後でじっくりと行うべきものだと思う。最近はそのようなスキームでない風潮になりつつあるのは残念であるが、それが本来の姿ではないかと思う。
- 一方でいくら先端的な技術分野であっても、ものづくりの基盤的な知識、技術、技能はあるはず。税金を使う公教育の場である高校の工業科では、基盤的、基礎的、共通的な教育を中心としながら、さらにそれを踏まえて、先端技術への見通しが得られるように、少しでも専門性を追求できるような教育が行われることが理想ではないかと思っている。
- 企業に直接訪問する場面があるが、基本的なマナー、ビジネスマナーを含めて礼儀について、必ずしもよく躰られていないという声を聞く。高校だけの問題でなく、家庭や社会など、広い問題があるが、徹底すべきだと思う。
- 工業科の今後の方向性ということについては、工業高校では中堅技術者の育成及び企業での即戦力となるような人財育成のために、ものづくり教育や、資格取得等に力を入れている。さらに技術の進歩に対応した指導等も行われている。
- それぞれの学校で他校種や地域社会等との協力や連携も行うなど、各学校と

- も特色ある学校経営が行われているし、入試の倍率もある程度維持されている。
- 学科については流行を追うのではなく、不易となる学科構成を考える必要がある。
 - 基本的な学科の構成としては、電気、機械、建築、土木が主になる。先程家が1軒建つという話があったが、その中に電気製品も入れて欲しいということで、強電の電気科に対して、弱電の電子機器等を扱うために電子科も必要なのではないか。このことから、最低限のクラス編成は4科から5科ぐらいで、クラスも1学年が4～5クラス程度は必要と考える。
 - 工業高校では様々な資格取得に力を入れていて、生徒もそれに対応するようにして頑張っているので、こういう資格取得をした生徒に対して、さらに数学や英語の力を付けて大学等上級学校へ送り出す。あるいは上級学校と連携を取って、高度な知識を身に付けた技術者、研究者を育成するための対策を講じてもらいたい。
 - 現状を見ると、多くの資格を取得して卒業、就職しているが、普通高校出身の大学卒業生や、大学院卒業生の下で仕事をするようになってきている。進学校が社会をリードするエリート人財、あるいは世界に立ち向かっていく人財の育成を目指すのと同様に、工業技術者のエリート人財の育成も目指していただきたい。この課題としては生徒の家庭の経済的な問題によってすぐ就職をさせたいということや、教員の配置、定数の問題が出てくるが、ぜひお願いしたい。
 - 他校種との統合等については、机上では様々な連携が考えられて、非常に耳障りの良いことが言われるが、統合の結果、継続して成果が上がっているという声が聞こえてこない。3年間の高校教育、工業教育ということを考えると、やはり無理があるのではないかと考える。

③ 水産科

県高等学校長協会水産部会長である八戸水産高等学校 久慈校長から、資料7により次のような意見発表があった。

- 水産科の目指す役割は、日本の水産業、地域を担う人財育成と、水産養殖の共同研究等がある。
- 八戸水産高校は青森県唯一の水産高校で、専攻科がある。本科は高校3年間で、海洋生産科、水産食品科、水産工学科、情報通信科の4学科。専攻科の漁業科と機関科では上級免許を有する海技従事者の養成を行っている。専攻科に進む場合、海洋生産科の生徒は漁業科へ、水産工学科は機関科へ進学することになる。
- 水産・海洋系高校は全国で46校あり、水産科のみの単独校は、その半分の23校。残りの23校は、学校統合により総合学科になっている。総合学科の中に海洋系列を設置し、水産教育を行っている。全国的に総合学科になると生徒数は減少の一途である。これは、海技士資格がとれなくなることが要因の一

- つ。海技士という資格は、20トン以上の船舶を運転する機関士に求められる資格。本校は、船舶職員養成施設となっている。海技士国家試験では、その階級毎に試験内容が違いますが、本校の場合、本科が5級海技士の養成施設になっている。総合学科になると、この養成施設ではなくなるため、資格が一切ない。総合学科において海洋系列の人数が減少している原因は、ただの水産系を勉強したいということだけで選択してしまうということ。なお、専攻科は3級海技士の資格取得が可能で、3級海技士になって初めて幹部といわれる船員になる。
- 3級海技士資格を取得後5年以上の船舶の実地経験を経て、高等学校教諭「商船」の1級普通免許状が取得可能。本校にも数名この形で教員となった方がいる。
 - この資格取得が可能であることが全ての最大のポイントだと思う。
 - 水産専門分野への就職進学状況は、多様化している。船舶就職者は、船に乗っている甲板員、機関員で、漁業就職者は、家業を継ぐ人数だが、25年度の海洋生産科では、船に乗っているのは5名、家を継いだのが2名、卒業後に100%専門職になる専攻科進学が1名、合わせて8名で、卒業生の約25%が水産専門分野に進んだことになり、25年度は非常に少ない年であった。
 - 水産工学科は専攻科進学が多くなっている。約44%と、ほとんどが専門職に進んでいる。残りの進路は多様化している。造船所も専門的な就職先の一つとなっている。
 - 水産業界の課題としては、団塊の世代の退職で、貨物輸送などで、後継者不足が叫ばれている沖合漁業や商船の求人が多くなっている。
 - 地元から水産高校に望むことは色々な形で専門的な就職者を育てて欲しいということ。学校も水産漁業の充実を図っていきたいということで、人財育成の形は一致している。
 - 異なる大学科の高校との連携の可能性については、この資格が取れなくなる可能性があり、カリキュラムに影響を及ぼすことから、十分な成果が期待できない。

委員から次のような意見があった。

- 県では「攻めの農林水産業」という施策を掲げており、農林水産業の成長産業化を目指している。水産高校は水産業を通じた人間教育によって職業人の育成を目標としていると思うので、本県の水産業や漁業の成長産業化に貢献する多様な人財を育成していただきたい。
- 「攻めの農林水産業」は、販売を重視した施策でもあることから、これからの漁業経営者には、漁獲した魚を単に売るだけではなくて、鮮度保持等を行って水産物に付加価値を付けるなど、自らの漁業所得を向上させることが求められており、そのような経営感覚を備えた人財育成をしていただきたいと思う。
- 水産を取り巻く環境は、変化してきており、その時代のニーズに応じたカリ

キュラムの編成に努めていただきたい。

④ 家庭科

県高等学校長協会家庭部会長である百石高等学校 荒川校長から、資料7により次のような意見発表があった。

- 家庭科関係の学科を持つ県内の高等学校は、県立では2校。
- 百石高校食物調理科は、卒業と同時に調理師免許を取得できる。このような厚生労働大臣の指定を受けた調理師養成施設は全国では274校、そのうち高校は106校ある。
- 弘前実業高校家庭科学科、服飾デザイン科は、衣食住及び福祉、保育、ファッションについて幅広く学ぶ。
- 百石高校の成果は卒業生の100%が調理師免許を取得し、学びが将来の進路に直結していること、専門教育を通じた人間教育など。課題は食に関する資格や職業は調理師以外にも多数あるので、現行どおり調理師に限定して指導するか、または柔軟に対応していくか検討の余地があること。
- 弘前実業高校の成果は、体験学習を中心に教育活動全体をとおして生徒に生きる力を身に付けさせていること。「ものづくりプロジェクト」「ファッションショー」などの特長的な実践があり、今年度は「全国ファッション甲子園」で優勝している。課題は、服飾デザイン科は東北で1校なので、他校との交流や情報の交換が難しいこと、技能を有する教員が少ないことなど。
- 両校とも積極的に他校種や地域との連携活動を行って、町の活性化に貢献し、生徒は貴重な体験をして成長している。これは家庭学科ならではの強みと言える。
- 現代社会が抱える様々な課題を解決するため、学校教育にはキャリア教育、環境教育などが今後一層期待される。高校家庭科が男女共に学ぶ必修教科になってからちょうど20年になる。家庭科は単に料理、裁縫を教える教科ではなくなっている。教科横断的な課題解決型の学習、生徒の社会的自立に向けた学びができる教科である。家庭科の学科を持つ学校がこのような教育に積極的に取り組み、他校や地域と連携しながら、県全体の取り組みをますます活性化していきたい。
- 学校間での教育活動の連携は十分考えられる。大学科の統合は難しい。
- 食物調理科の場合、調理師養成施設として認可されるためには、教育内容、教育施設、教員の人数と資格などについて、法律が定める細かい厳しい基準をクリアしなければならない。専門科目の学習は、最低でも31単位必要。基準をクリアした施設設備と指導者を確保して、教育課程が編成できれば他の学科、例えば農業科と統合した新しい高校を設立することは可能。総合学科としてくり、調理系列とする場合は、単に料理に親しむようなコースであれば簡単だが、調理師免許にこだわれば厳しい。ただ全国では数例ある。全国的に見ると

調理系は人気が高い。理由は資格が取れ、調理師やパティシエとして就職できること、調理師の資格は一生のものであり、例えば女性が子育てをひと段落したあとでも武器になること、健康や食に関する関心が高まっていることなどが上げられる。

- 北海道三笠高校の例を紹介する。普通科の高校だったが急激な人口減少を受けて閉校が決定した。平成24年に三笠市が道から譲り受けて、食物調理科単独の小規模校として再スタートすると、高倍率の人気校となっている。製菓コースは専門学校とのダブルスクールで製菓衛生士の免許を取得する。
- 青森県の人口減少を少しでも食い止めなければ、学校統廃合をいくらやっても追いつかないし、青森県の元気がなくなる。県の政策で人口減少克服プロジェクトが様々行われているが、私は教育の力も重要だと思う。
- 百石高校では普通科も含めて2年生全員が家庭科の授業として保育園実習を行い、半日、乳幼児と触れ合う。将来子供が欲しいかとアンケートを取ったところ、「はい」と答えた生徒が実習前は67%、実習後は78%と、少しだけ生徒の意識が変わった。
- 最後に家庭科教育の重要性を理解していただきたい。本県の家庭科教育をリードする学科として、また地域社会に貢献する学科として、家庭科の学科が果たす役割は大きい。また、今、国でも女性の活躍推進に力を入れている。女性の自立や活躍という観点も大事にしていきたいと思う。

委員から次のような意見があった。

- 家庭科の学科のある私立高校は5校7学科であるが、1学年は私立の場合は1,320名が定員になっていて、現在在籍している生徒は1,076名いる。家庭科教育というのは、大変重要なものであると申し上げたい。参考までに百石高校の食物調理科は25年度の場合に限っては、120名の定員に対して、106名が在籍。私立の方がおおよそ10倍も多い生徒がいる。
- 県立高校の家庭科は毎年第1次志望が1倍を越えている。念のために私立の充足率は、5校7学科で1,320名に対して1,076名。81.52%。1年生は、357名在籍して89.25%、2年生は377名81.95%、3年生は342名で74.35%になっている。
- 卒業後の進路状況は、就職40.5%、専修学校30.6%、大学進学が27.9%。ちなみに東奥学園高校は、25年度の調理科卒業生は、進学が12.9%、就職が67.7%。
- 福祉科は非常に進路実現が良い。25年度は、進学志望が18名で18名決定。就職は43名が希望して43名が正職員で決まっている。
- 家庭科教育を振り返ってみると、東奥学園高校は昭和6年に設立し、当時は洋裁の学校で、洋裁、和裁、手芸などが主流であった。時代の変遷によって、昭和56年には、調理科が設けられ、平成元年には福祉科が設けられ、家政科

を服飾デザイン科と科名を変更した。平成5年3月には保育科を廃止し、平成8年3月には服飾デザイン科を廃止したという流れがある。

- 時代が求めるものに対応すること、ニーズに応えることが教育だと考える。
- 七戸高校で福祉教育をやっていて、非常に立派な結果と成果を出している。平成25年度の七戸高校の卒業生は、介護福祉士の国家試験を9人受験して9人合格している。また、就職は平成24年を見ると、希望者12名が100%就職している。
- 青森県は特に少子高齢化の激しい県なので、これからどんどんお年寄りが増えていく。介護福祉を勉強する生徒が支えていくものだと考える。
- 現在、厚生労働省の社会保障審議会福祉部会では、社会福祉人材制度の見直しを議論している。介護福祉士資格の国家受験資格の制度の中で、七戸高校は養成施設として特例校になっていて、施設で9か月勤務をすれば、受験資格を得られる。七戸高校の卒業生は、受験者全員が合格している。これは七戸高校の生徒、先生方等の頑張りが大きいと思う。平成25年度入学生をもって、特例校の制度は廃止するということであったが、その法律を改正して継続できるように、今、議論をしている。法改正になったら、青森県が求める人財育成という意味において、残していくべきと考える。

- 他の学科との統合に関して、家庭部会としては、現在の学科がそれぞれ成果を挙げているので、統合は望まない。食物調理科は、厚生労働大臣管轄という非常に特殊な科で、法律に則り、融通が効かないため、現行どおり普通科との併設でよい。
- 可能性としては農業科と食物調理科の連携がある。食物調理科の生徒が農作物を作るところから食材について学べる。
- 次の可能性としては、農業科、食物調理科、商業科の連携。農業科で収穫された農作物を調理科で調理し、商業科で商品開発して販売し、共同でレストラン経営をするという可能性はあるが、積極的には望まない。口で言うほど簡単ではない。食物調理科は調理師免許を取るというはっきりした目的があり、理論・技術の習得が優先で、商品開発やレストラン経営までは手が回らないというのが実情。他県ではレストラン経営をやっている食物調理科もあるが、土日に部活動としてやっていて、保護者や教員、生徒の負担はかなりのものであると聞いている。また、調理師免許をまだ取得していない生徒が経営するということに関しても、疑問を感じる。

- 最近、国の方で女性が輝く社会ということを言われているが、そういう流れからも家庭科というのは重要だと感じた。
- 家庭の充実は社会での力の発揮につながる。食育、眠育ということも掲げている家庭科は必要だと思う。
- 躰、礼儀、モラルの低下ということも言われているようだが、家庭教育の間

題もあるのではないかと思います。人間のベースを作る学科として重要だと思う。

- 女性が輝くというのは、必ずしも外でだけではない。家庭の中で輝くということもある。プロの専業主婦を生み出すような気持ちで家庭科を考えても良いのではないか。

⑤ 総合学科

県高等学校長協会総合学科部会長である青森中央高等学校 校長 花田専門委員から、資料7により次のような意見発表があった。

- 総合学科は、産業・就業構造の変化、社会の変化に対応して、主に多様性に応じた学校を作ることを中心に、全国的には平成6年から制度化され、本県では七戸高校に平成8年に設置された非常に新しい学科である。一言でいうと普通科と職業学科を統合した学科と言える。
- 学科のねらいは、自己の進路への自覚を深めさせること。そして、主体的な学習を通じて、生徒が学ぶことの楽しさや成就感を体験させること。
- 学習指導要領では、「産業社会と人間」という科目を入学年次に履修させることになっている。これが進路への自覚を深めさせる枠組みでもある。ただこれは決められたカリキュラムも教科書もなく、先生方の工夫で、体験学習や研究活動などを行っている。
- 「産業社会と人間」と専門教科科目を合わせて25単位以上設け、主に選択科目を増やして、主体的な学習を行う。
- 自ら課題を設定して、その解決のための能力を養うため「課題研究」を行う。
- 時間割構成で見ると、1年次は必履修科目を中心に、基礎的なことを主に学び、原則履修科目である「産業社会と人間」を学ぶ。2年次は、必履修科目が大幅に減り、課題研究、選択科目を学習する。3年次にはさらにそれが増える。
- 1年次に基礎的なことを学んで、2年次になると系列に分かれる。普通高校で言うと例えば文系、理系に分かれるが、それに似たようなもの。
- 系列は、生徒の進路の方向に沿った科目履修ができるようにまとめられた科目群で、一例として人文科学系列、自然科学系列、家政系の生活科学系列、商業系・情報系の情報ビジネス系列などがある。系列は学校で設定し、生徒が科目を選びながら、選択科目を中心に勉強していくということになる。
- 総合学科の特徴は、座学よりも、ワークショップや体験活動、企業見学など、外に出ることが多いこと。
- 総合学科の成果は、1年次に「産業社会と人間」を全員が履修することなどにより、割と早い段階から自己の生き方や進路について考えさせるということが、しっかりと出来ていること。また、課題研究や体験的学習といった、多様な学習によって、教育内容の個性化、多様化が推進されていること。
- 課題は、例えば普通科の進学校と比較した場合に、いわゆる受験科目や一般科目の時間数が圧倒的に少ないため、受験体制という面では時間が不足しがち

であること。職業高校と比較した場合は、職業高校ほど専門化は難しいこと。一部からつまみ食いではないか、中途半端ではないかという批判が起きるのはこのようなことからだと思う。

- 色々な科目を設定するので、非常に負担が大きい。例えば、普通高校であれば1人の先生が2科目くらい教えるのが普通だが、本校では3科目、4科目が普通となっている。
- 施設設備も多く必要となる。
- 中学生の保護者の総合学科に対する理解があまり深まっていない。依然として偏差値で学校を選択する傾向がある。
- 今後の方向性としては、内なる努力でもって色々他と連携したり工夫したりしながらやっていかなければならない。
- 異なる大学科の高校との連携の可能性については、仮定として、普通科と総合学科を併設した場合、学科の違いを明確化することが難しいのではないかと考える。職業学科と総合学科を併設した場合は、総合学科から見ると、いわゆる職業学科の持っている資源を活用できれば、十分に教育効果が高まるのではないかと考える。

委員から次のような意見があった。

- 総合学科については、非常に重要な試みであるということが理解できた。「産業社会と人間」を全員が履修すること等により、入学後の早い段階から自己の生き方や進路について多面的に考え、学習に取り組む意欲や態度の育成が図られるとか、将来社会人となった際の意欲的な活動にもつながっているということで、非常に役に立つものであると考える。そういう意味ではこの総合学科は拡充するべきではないかと考える。
- 社会人になる準備が行われること、学生が社会人になる不安を解消できることにつながる。
- 生徒、保護者のニーズに沿えば仕方ないのかもしれないが、全ての高校が大学受験ありき、偏差値向上をゴールにするのはおかしい。極論だが、本当の進学校は県内に何校かあればいい。全ての高校が進学校を目指すと、逆に普通高校は、没個性化するのではないかと考える。
- 理想論かもしれないが、高校時代に会社員として即戦力となる人を育て、そういう人が多く会社に入れば、県内産業に大いに貢献できるのではないかと考える。
- 特別な進学校でない普通高校の進むべき方向というのは、もしかすると総合学科の高校が目指しているところになるのかもしれないと思った。
- 課題の一つに、教員の負担が大きいとあったが、これについては、外部との連携、とりわけ民間企業と連携して軽減を図るべきと考える。現役に限らず、これから増えるリタイアした人財を活用する余地が、総合学科にこそあるのではないかと考える。
- いろんな人財を活用して連携していくということは、先生方の抱え込みを防

ぐ意味でも必要なのではないか。

- 総合学科の魅力等について正しく伝えるためにも、学科の名称をカリキュラムにあったものにしたらどうか。

- 中学生が中学校の進路指導の中で、果たして本当に総合学科が目指す趣旨を、しっかり理解した上で進学してきているのかというところは課題としてある。
- 学習する専門分野において、職業高校は深さを求めるし、総合学科の高校については幅広さを求めている、目指すべきところ、ねらいが違うので、両校の単純比較は難しい。生徒の進路意識の多様化等、個々に対するキャリア教育の充実という面で、それぞれの高校の特徴を活かすことが重要ではないかと考える。

- 総合学科の高校の規模については、中規模、1学年4から6学級ぐらいが一番良いのではないかと考える。総合学科は多数の資源を必要とするので、大きすぎると学校が膨らみすぎて制御不能になる可能性がある。小さすぎると多様性を確保することが難しい。東北の総合学科の高校で1学年が1クラスとか2クラスというのはほとんどない。本県では木造高校深浦校舎が1学年1クラスだが、職員の数は全部合わせて13名程度。必履修科目の数では最低限12人程度必要。その中で多様性を確保するというのは難しいと考える。
- 系列については、かつてあった学科の資源を活かして、その学校や地域のこれまでの伝統、資源、積み重ねなどを活かし、できるだけ多様性を担保しながらやっていくもの。広げればいいのかというと、効率からすると難しいので、学校の規模、職員の人数、施設、そういうものを勘案しながら、地域や時代のニーズなどを踏まえて系列を設定していくのが良いと考える。

⑤ スポーツ科学科

県高等学校長協会体育部会長である青森北高等学校 三上校長から、資料7により次のような意見発表があった。

- スポーツ科学科は良き指導者の育成と、競技力の向上を目的に平成12年度に青森北高校に、平成13年度に弘前実業高校及び八戸西高校に設置された。また、野辺地高校には平成12年度にスポーツ科学コースが設置された。
- スポーツ科学科は次の大きな3つの役割を持つ。1つ目は学校体育や社会体育の指導者、また、スポーツ関連業務において、生涯を通してスポーツの振興と発展に寄与する人財の育成。2つ目は、スポーツの域を超え、健康や福祉、レクリエーションなどの分野でも活躍できる人財の育成。3つ目は部活動における全国レベルを意識した競技力及び競技実績の向上。
- 成果は、卒業生は学校や諸団体の体育指導者またはコーチとして地域のスポーツ振興に寄与してきたこと、体育関連大学への進学者数を増やしてきたこと、

スポーツインストラクターなどスポーツ関連の就職先を増やしてきたこと、競技力と競技実績を向上させてきたこと。競技力と競技実績の向上については、スポーツ科学科設置校の県高校総体での優勝、入賞による東北大会や、インターハイの出場が目覚ましく、県全体の競技力を牽引し、全国レベルの競技力につながっていることなどがある。

- 部活動の活躍が、学校の活性化にもつながっている。
- 課題については、体育教師を目指して多数の学生が母校で教育実習を行っているが、県内中学、高校の体育教師として必ずしも就職できていないことや、スポーツ関連先からの高校への直接の求人がほとんどないことがある。在学中に取得できる資格がないため、上級学校への進学が前提になっている一方、学習面において、ホームルーム内での学力差が大きく、授業に向かう意欲が希薄な生徒も中にはいる。従って上級学校進学に向けた基礎学力の向上と、進学後の学力の保証が重要。
- 今後の方向性として、良き指導者の育成と競技力及び競技実績を維持し、学校の特色化を図るために、スポーツ科学科の存続が望ましい。スポーツ科学科がトップアスリートの養成のみならず、良き指導者の育成のために、小・中・高・大連携や地域との連携により、2025年に招致が予定されている青森国体を意識した低学年からの競技力の向上と、地方スポーツ振興の核として、将来的には県レベルでのスポーツ留学や国際交流事業を通して、オリンピックなど国際的な大会で活躍できる選手・指導者の育成につなげていければよいと考える。
- 他校種や地域との連携については、各校独自の取り組みを行っている。生徒はスポーツを通じた連携交流により、学ぶことの喜びを感じ、地域との関わりを確かめており、その意義を感じている。今後も継続していく必要がある。
- スポーツ科学科設置校の学校規模に関しては、生徒の進学などを考えると、4クラス規模が理科や地歴・公民の開設科目設置の限界と考えるが、競技力向上に向けた施設設備の維持管理、指導者の数、部活動に取り組む生徒数を考えた上でも、6クラス規模の学校にスポーツ科学科を置くことを強く希望したい。

委員から次のような意見があった。

- スポーツは子どもたちに夢と希望を与える一番大きなきっかけになると思う。それがまた地元の出身の選手であれば、なおさら、ああいう選手になりたい、なれるんじゃないかという頑張る力の源になると思う。
- スポーツ科学科の大きなねらいである、トップアスリートの養成、良き指導者の育成という観点から考えると、スポーツ科学科というのは非常に意味のあるもの、これからも残したいものだと思う。
- しかし、現状はどうか。スポーツ科学科設置校で成果を上げている部活動は、学科ができる前から強かった。ここ10年の国体の天皇杯の得点では、青森県

は全国トップレベルの活躍ができないという状態が続いており、スポーツ科学科ができた成果が現れているとは言えない。

- 本当のトップアスリートの養成と、良き指導者の育成を目指すのであれば、思い切って進学校のトップにそういうスポーツ科学科を設置するのもひとつの案ではないか。これからの高校の在り方を考える場合には、そのぐらい思い切ったことも考えていかなければならないのではないか。
- 工業科、水産科、家庭科、総合学科、スポーツ科学科の話を今日はしたが、今ある学科以外は作れないのか。もっと魅力ある学科は一杯あるのではないか。生徒が減っていく中で、同じ県内で生徒を取り合っても、統廃合ありきになってしまう。それならばもっと魅力ある学科を作って、県外から生徒を呼ぶ方法も考えてもいいのではないか。鹿児島県の県立楠隼高校は来春開校するが、全国から生徒を募集する。高校のある町に内之浦宇宙空間観測所があるので、地域の特色として宇宙学という講義をやる。島根県の離島の島前高校は、入学者が減り1学年2クラスから1クラスになったが、島の魅力をアピールして、全国に生徒募集し、1学年2クラスに復活した。
- このように色々な魅力のある学科を総合学科の中で学習することも考えられるが、例えば無謀かもしれないが、西海岸の高校にサーフィン学科を作れば、全国の茶髪の中学生在が集まって、あるいはアメリカから生徒が来るかもしれない。そういう夢のある学科も作っていければ面白いと思っている。
- そのためには、寮が必要になる。鹿児島県や西日本の高校は、寮が完備されていて、遠くからも生徒が来るような環境にある。青森県の場合は、寮があるのは三農、五農ぐらいで、そういう意味で寮を新たに設置しなければいけない。学級減で余った教室を寮に変えていくなどして、県外からも生徒を呼ぶとか、県内に何学科というのが3つあったとすると、それを1つにまとめて寮を整備すれば、可能なのではないか。そのような環境を整備すれば、色々思い切ったことができるのではないかと思う。
- スポーツ科学科はアスリートを育てるのか、指導者を育てるのか。必ずしもトップアスリートはトップの指導者になるとは限らない。青森国体の話で行くと、指導者を育てるような時間的余裕はない。アスリートを育てるというねらいであれば、就職がないという話だが、学校の先生になるだけではなくて、地元企業がアスリートを受け入れる環境をつくって、働きながらアスリートとしての活躍も続けていくという環境が必要。この学科がどういう方向を目指すものなのか教えていただきたい。
- スポーツ科学科ができた当初は、指導者の養成と競技力の向上の2つを目指していくこととした。確かにトップアスリートの育成がそのまま良き指導者の育成につながるのかという問題はある。現実には、高校卒業後、大学に行って選手として活躍した人たちが、青森に帰ってきた時に、働く場所がない。運動

能力の高い子たちが青森県にスポーツで貢献しているかということ、帰って来ることができないという現実がある。職場を広げて欲しいと思う。

- トップアスリートと良き指導者の育成とは言っても、実際に子どもたちの進路は、それだけではない。特に最近では、看護系や理学療法に行く生徒も多い。スポーツ科学科＝トップアスリート＝良き指導者というくくりでは、いかないようになっている。高校卒業後、就職する生徒もいるなど、進路が多岐にわたってきている。
- 全国にいわゆるスポーツ科学科、体育学科を置いている学校で総合学科併設は2校しかない。1校は、石川県の津幡高校であるが、この学校の系列には体育系は設置されていない。もう1校は徳島県の鳴門渦潮高校であるが、スポーツ科学科と総合学科の系列が総合選択制になっているので、お互いに勉強し合える状態になっている。
- 進学校とのつながりの話があったが、長野県に飯山高校という高校があって、冬のスキーが非常に強く、スポーツ科学科がある。スポーツ科学科は、元々飯山南高校というところであって、飯山照丘高校というところと一次統合して飯山高校となり、その後、統合したのがSSHの飯山北高という進学校で、今は進学校の中にスポーツ科学科がある。
- 学校の規模としては、やはり6クラス規模はないと厳しい。全国大会、東北大会への遠征費等、3～4クラス規模の学校では厳しいだろう。

⑥ 全体を通しての意見交換

- 今の中学生・高校生は進路についての目的意識が希薄な生徒が多いということで、目新しい学科や、学科の統合などを行って、学校としては様々な体験や、そのためのカリキュラムを作って生徒に与えている感じを受ける。高校生の指導について、あまりにも手を掛け過ぎているのではないかという気がしてならない。小学校でも中学校でも、それから家庭でも何から何まで準備された環境で生活してきている生徒が増えてきている。自分の進路をこれから決めようとする大事な時期である高校に入学してからも、色々な事柄を学校側で体験させて、学校側で色々な授業等を用意するというのであれば、積極的に自分で考えて自分の進路を決めようという生徒を育成できないのではないかと考える。
- その負担を学校の先生が負っている。県では定数の問題があって学校の先生を増やすことができない。でも色々な科をたくさん作って、生徒に色々な機会を与えてやろうとすると、やっぱり先生は忙しくなってしまう。そういう矛盾を抱えながら高校生の教育をしようとしているところも見えてきている。もう一度元へ戻って、改めて考えなおす必要があるのではないか。

- 郡部校、特に今、校舎化になっている高校を見ると、先生の半分近くが臨時講師のような状態になっている。郡部に行けば行くほど臨時講師が多い。勤続年数も正規の先生でも3年ぐらいで、すぐ異動してしまう。行政に対しての注文だが、果たしてこれでいいのか。例えば進学校と言われる高校で、教員の半分が講師だったら、かなり反響が出るのではないかと思う。同じ授業料を払っているのに、平等な教育を受けていないのではないか。その辺も踏まえて校舎化の在り方及び統廃合も考えていかなければならないのではないか。

- 小・中学生たちも決して進路を考えていないわけじゃなくて、3分の1くらいは、中学、高校に来る頃には、将来こんな人になりたいというのはきちんと持っている。特別な進学先に行きたいと思っている子たちは多いのではないか。一方、小・中学校の先生は、普通高校を卒業した先生方ばかりなので、様々な学科に対する魅力を本当に発信できているのか。これからの人口減少など、様々なことを考えた時に、農業高校には、たくさんの生徒が行かなければならないのではないかとの思いはある。ただ現状では非常に少ない割合の生徒しか、農業分野に残らない。しかし、青森県基本計画の中でも、これからの農業の重要性が記載されているので、農業高校の先生方に頼るばかりじゃなくて、我々や県が子どもたちの将来に関して、もっと深く支援していかなければいけない。今後の検討の中で良い知恵を出し合って、今日の勉強会を活かしていかなければならないと思う。

- 生徒が学校に対して何を求めているのかという、率直な気持ちを聞きたいと思う。もし事務局の方でアンケートなどあれば、是非提供していただきたいと思う。彼らは何を求めているのか、何に対して不満を持っているのか。何事もそうだが、相手が何を求めているのかということが、重要ではないかと思った。我々は教える立場なので、ややもすれば一方通行なところもあるのではないかということを感じながら、委員皆様の熱い気持ちを拝聴して大変参考になった。

3 閉会